

1 内政

ポンペイ州検察、少女に売春をさせたとして7人のポンペイ人を告訴

9日、ポンペイ州検察は14歳、15歳、18歳の少女に売春をさせていたとして7人のポンペイ人を告訴した。彼らはコロニア小学校、ミスコビーチ、コースウェイ、廃船の中等で売春行為をさせていたと見られる。

（5月13日付 カセレリエ紙）

米内務省、FSMのインフラ整備の取り組みを称賛

19日、チュークで開催されたJEMCO (Joint Economic Management Committee) 中間会合で米は最近のFSM連邦政府によるインフラ整備の取り組みは組織的かつ適切に行われていると称賛した。FSM連邦政府内のインフラ整備・計画部門は、米工兵隊の支援を得つつ、組織の充実に努めており最近も3つのプログラム管理事務所を設立した。

（5月13日付 カセレリエ紙）

22日、コスラエ州で4年任期連邦議会選挙の再投票が実施され、現職のジョージ副大統領が勝利

（詳細は往電第343号を参照）

（5月13日付 カセレリエ紙）

2 外交

クリスチャン大統領、白井大阪学院大学総長に対し在近畿地区ミクロネシア名誉領事への就任を要請

3月26日、クリスチャン大統領はポンペイを訪問中の白井善康大阪学院大学総長に対して近畿地区ミクロネシア連邦名誉領事の就任を要請したところ、白井総長は大統領の要請を了承した。昨年11月にクリスチャン大統領が同大学を訪問した際に同大学の名誉博士号（哲学）が授与されている。

（詳細は往電第268号を参照）

（5月13日付 カセレリエ紙）

クリスチャン大統領及びジョージ副大統領、ADB副総裁と面会

4日、クリスチャン大統領及びジョージ副大統領はポンペイを訪問中のJames Lynch ADB副総裁と面会した。今回のミクロネシア訪問は対ミクロネシア援

助計画の策定のため、ADBは2019年～2020年にかけて総額2600万ドルの無償資金協力が実施可能な模様である。面談の際クリスチャン大統領は資金がインフラ整備に使用可能ならば道路整備をお願いしたいと述べた。
(5月13日付 カセレリエ紙)

チューク州で2019年パシフィック・パートナーシップが開幕される

13日から25日までの予定で2019年パシフィック・パートナーシップがチューク州にて始まった。今回のパートナーシップは14回目となる。事実上のオープニングは2週間前の台風 Wutip により被害を受けたモートロック島での救済活動から始まった。このパシフィック・パートナーシップは米によってはじめられ、現在は豪、カナダ、日本、マレーシア、ペルー、フィリピン、韓国、タイ、英国も協力した国際協力となっている。
(5月13日付 カセレリエ紙)

米沿岸警備隊、FSM海上保安要員に対しシップライダーによる訓練を実施

米沿岸警備隊は、FSMの違法漁業（IUU）対応能力の向上のためFSM海上保安要員に対しシップライダーによる3週間に及ぶ訓練をハワイにて実施した。右訓練はFFA（Forum Fisheries Agency）Operation Rai Balang 2019の協力の一環として行われた。
(5月13日付 カセレリエ紙)

3 経 済

電子モニタリングシンポジウム「T-3 チャレンジ」、漁業の透明性への協力を活性化

クリスチャン大統領が2023年までにミクロネシアでのマグロ漁業の完全な透明化を求めていることについて、電子モニタリングシンポジウム「T-3 チャレンジ」が4月10日から4月12日の間、ポンペイ州のPMAスタジオにおいて開催された。
(5月13日付 カセレリエ紙)

コンパクト信託基金委員会は、2019年2月28日までの信託基金のパフォーマンスをレビューし、2018年度年次報告書の承認を発表

コンパクト信託基金委員会は、4月1日に2019年度第2四半期会議を開催した。会議において、2018年10月—12月期、2019年1月—2月期のファンドの運用実績を協議した。基金は米国及び世界の経済・金融の不確実性により昨年後半に損失が生じたが、早期に回復した。2019年2月28日

現在の総資産額は、657,924,104米ドルであった。報告書は、独立した監査人である Baker Tilly により作成され、同ファンドの年次財務監査表が発表された。信託基金委員会は、基金の投資顧問であるマーサー・インベスト・マネジメントとの間で改定した投資方針及び手数料について承認した。2023年度以降の信託基金の配分方針の策定及びその他の問題に取り組むため、同委員会は小委員会を設置することに合意したが、メンバーは未定である。報告書の全文は同基金のウェブサイトにて入手可能。

（4月3日付 カセレリエ紙）

4 経済協力

「ポンペイ州障害者支援施設建設計画」の引渡式の開催

4月3日、日本政府の草の根・人間の安全保障無償資金協力による「ポンペイ州障害者支援施設建設計画」引渡式がネッチ地区の建設地で開催された。当該プロジェクトではポンペイ州消費者団体に対し、109,105米ドルを供与した。

（詳細は往電第328号を参照）

（4月3日付 カセレリエ紙）

「コスラエ州電力セクター改善計画」の引渡式の開催

3月27日、コスラエ州において日本政府の無償資金協力「コスラエ州電力セクター改善計画」の引渡式が行われ、11.93億円が供与された。レラ地区において発電所が建設され、地元技術者へのトレーニングも同支援によって提供された。

（詳細は往電第327号を参照）

（3月27日付 カセレリエ紙）

IOM及びポンペイ州教育局が防災用品・緊急医療用器材を学校に供与

IOMはポンペイ州教育局とともに防災用品や災害リスク軽減のためのカリキュラムをポンペイ州の学校及び2つの離島の学校に供与した。それらの使用方法に関する研修も実施される。

（3月28日付 カセレリエ紙）

米国内務省の社会保障プログラムへ助成

4月、米国内務省は2019年度の Prior Service Trust Fund (PSTF) への853,590ドルの支出を認めた。PSTF は1968年7月1日より以前の少なくとも5年間、米国海軍又は米国信託統治政府で勤務していたミクロネシア人に

対する支援を継続するために設立された。

（カセレリエ紙）

無償資金協力（経済社会開発計画）の署名式の開催

２２日、堀江大使とロバート外務大臣との間で「経済社会開発計画」に関する書簡の交換が行われ、署名式が開催された。供与額５億円の無償資金協力を通じて、各州の空港・港・郵便局にＸ線や金属探知機等の様々な保安検査機材が供与される。

（詳細は往電第３５６号を参照）

（４月２２日付 カセレリエ紙）

５ 文化・教育

特になし。